

令和 7 年度

登米市下水道事業会計予算書

及び予算に関する説明書

〔 2 月 3 日提出 〕

宮城県登米市

議案第18号

令和7年度登米市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度登米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 水洗化世帯数 | 19,400世帯 |
| (2) 年間有収水量 | 4,578,000 m ³ |
| (3) 主な建設改良事業 | |
| ア 管渠整備事業 | 508,469 千円 |
| イ 処理場施設整備事業 | 811,212 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第8款 下水道事業収益	3,824,138 千円
第1項 営業収益	1,111,475 千円
第2項 営業外収益	2,712,485 千円
第3項 特別利益	178 千円
支 出	
第9款 下水道事業費用	3,756,022 千円
第1項 営業費用	3,454,789 千円
第2項 営業外費用	285,788 千円
第3項 特別損失	445 千円
第4項 予備費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額954,108千円は、過年度分損益勘定留保資金238,843千円、当年度分損益勘定留保資金646,790千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,475千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入		2,600,743	千円
第1項	企業債		1,507,300	千円
第2項	国・県補助金		513,018	千円
第3項	出資金		536,152	千円
第4項	分担金及び負担金		21,557	千円
第5項	基金取崩金		22,716	千円
		支	出	
第11款	資本的支出		3,554,851	千円
第1項	建設改良費		1,333,038	千円
第2項	企業債償還金		2,220,757	千円
第3項	基金積立金		1,056	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和7年度）	令和7年度から令和12年度まで	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和7年度）	令和7年度から令和13年度まで	未償還元金の10%に相当する額
佐沼環境浄化センター設備更新工事	令和8年度	428,800 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 公共下水道事業	千円 1,122,300	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 農業集落排水事業	311,900			
ウ 浄化槽整備事業	73,100			
合 計	1,507,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

166,313 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,383,818千円である。

令和7年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和7年度登米市下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和7年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	18
5. 令和7年度登米市下水道事業予定貸借対照表	20
6. 令和6年度登米市下水道事業予定損益計算書	23
7. 令和6年度登米市下水道事業予定貸借対照表	24
8. 注記事項	26
9. 収益的収入及び支出見積書	30
10. 資本的収入及び支出見積書	40
11. 損益計算書の推移	44
12. 貸借対照表の推移	45

1. 令和7年度登米市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8 下水道事業収益			3,824,138
	1 営業収益		1,111,475
		1 下水道使用料	1,067,748
		2 他会計負担金	43,167
		9 その他営業収益	560
	2 営業外収益		2,712,485
		1 受取利息及び配当金	162
		3 他会計補助金	1,383,818
		4 国・県補助金	52,200
		5 負担金補助金及び補償金	7,730
		6 消費税及び地方消費税還付金	59,051
		7 長期前受金戻入	1,209,260
		99 雑収益	264
	3 特別利益		178
		9 その他特別利益	178

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 下水道事業費用			3,756,022
	1 営業費用		3,454,789
		1 管 渠 費	216,412
		2 ポ ン プ 場 費	13,350
		3 処 理 場 費	908,584
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	23,995
		6 業 務 費	80,169
		7 総 係 費	113,884
		8 減 価 償 却 費	2,095,390
		9 資 産 減 耗 費	3,005
	2 営業外費用		285,788
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	285,788
	3 特別損失		445
		4 臨 時 損 失	225
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	220
	4 予 備 費		15,000
		1 予 備 費	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			2,600,743
	1 企業債		1,507,300
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,507,300
	2 国・県補助金		513,018
		1 国庫補助金	377,045
		2 県補助金	135,973
	3 出資金		536,152
		1 他会計出資金	536,152
	4 分担金及び負担金		21,557
		1 分担金	12,464
		2 負担金	9,093
	5 基金取崩金		22,716
		1 基金取崩金	22,716

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			3,554,851
	1 建設改良費		1,333,038
		1 管路整備費	508,469
		3 処理施設整備費	811,212
		4 流域下水道建設費負担金	3,500
		6 管理施設整備費	9,857
	2 企業債償還金		2,220,757
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,212,065
		2 その他の企業債	8,692
	3 基金積立金		1,056
		1 基金積立金	1,056

2. 令和7年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 230
減価償却費	2,095,390
貸倒引当金の増減額（△は減少）	282
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,444
賞与等引当金の増減額（△は減少）	18
長期前受金戻入額	△ 1,209,260
受取利息及び受取配当金	△ 162
支払利息	285,788
固定資産除却損益（△は益）	3,005
未収金の増減額（△は増加）	△ 35,893
未払金の増減額（△は減少）	△ 115
小計	1,142,267
利息及び配当金の受取額	162
利息の支払額	△ 285,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	856,641

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,213,777
無形固定資産の取得による支出	△ 3,182
基金の積立による支出	△ 1,056
基金積立金の取崩による収入	22,716
国・県補助金による収入	466,380
分担金及び負担金による収入	21,477
他会計からの出資による収入	480
未収金の増減額（△は増加）	△ 163
未払金の増減額（△は減少）	6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,036

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,507,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,220,757
他会計からの出資による収入	535,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,785

資金増加額	△ 22,180
資金期首残高	654,341
資金期末残高	632,161

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(3) 19	146	77,394
前 年 度	12	(2) 19	146	77,707
比 較	0	(1) 0	0	△ 313

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用職員」の数を記載している。
注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
	本 年 度	2,244	4,104	42
	前 年 度	1,806	4,113	88
	比 較	438	△ 9	△ 46
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	2,831	1,860	662
	前 年 度	1,566	720	1,241
	比 較	1,265	1,140	△ 579

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(1) 19	146	73,442
前 年 度	12	(2) 19	146	77,707
比 較	0	(△1) 0	0	△ 4,265

注：（ ）内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き
注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
	本 年 度	2,244	4,104	42
	前 年 度	1,806	4,113	88
	比 較	438	△ 9	△ 46
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	2,831	1,860	662
	前 年 度	1,566	720	1,241
	比 較	1,265	1,140	△ 579

明 細 書

費		法定福利費(※)	合 計
手 当(※2)	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
63,759	141,299	25,014	166,313
65,553	143,406	24,125	167,531
△ 1,794	△ 2,107	889	△ 1,218

年度任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,052	17,683	14,831	2,279
1,052	17,055	14,194	1,859
0	628	637	420
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
16,171	63,759		
21,859	65,553		
△ 5,688	△ 1,794		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※)	合 計
手 当(※2)	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
62,243	135,831	24,114	159,945
65,553	143,406	24,125	167,531
△ 3,310	△ 7,575	△ 11	△ 7,586

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,052	16,859	14,139	2,279
1,052	17,055	14,194	1,859
0	△ 196	△ 55	420
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
16,171	62,243		
21,859	65,553		
△ 5,688	△ 3,310		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(2) 0	0	3,952
前 年 度	0	(0) 0	0	0
比 較	0	(2) 0	0	3,952

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 313	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 1,794	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,237
	平均給与月額 (円)	367,579
	平 均 年 齢 (歳)	41歳8月
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	319,241
	平均給与月額 (円)	346,167
	平 均 年 齢 (歳)	42歳10月

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,516	5,468	900	6,368
0	0	0	0
1,516	5,468	900	6,368

管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
0	824	692	0
0	0	0	0
0	824	692	0
退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
0	1,516		
0	0		
0	1,516		

	備 考
3,810	令和6年人事院勧告に伴う影響額
196	
△ 4,319	会計間の人事異動等に伴う増減
6,644	令和6年人事院勧告に伴う影響額
△ 8,438	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級	4	21.0
	2 級	3	15.8
	3 級	(1) 1	(100.0) 5.3
	4 級	6	31.6
	5 級	3	15.8
	6 級	2	10.5
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	合計	(1) 19	(100.0) 100.0
令和6年4月1日現在	1 級	3	15.8
	2 級	3	15.8
	3 級	(2) 1	(100.0) 5.3
	4 級	10	52.6
	5 級	2	10.5
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	合計	(2) 19	(100.0) 100.0

注：() 内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級	8 級	
企業職	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職員数 (A) (人)	19	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18
	号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0
		2 号俸 (人)	0
		3 号俸 (人)	0
		4 号俸 (人)	18
	比率 (B) / (A) (%)		94.7%
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18
	号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0
		2 号俸 (人)	0
		3 号俸 (人)	0
		4 号俸 (人)	18
	比率 (B) / (A) (%)		94.7%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有
前 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有
一般会計の制度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有

注：() 内は定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2～20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2～20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和元年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和2年度から令和6年度まで		令和7年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和2年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和3年度から令和6年度まで		令和7年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和2年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和3年度から令和6年度まで		令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ			
設計・積算システム管理業務委託	12,132	令和4年度から令和6年度まで	4,356	令和7年度から令和8年度まで	2,904			2,904
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和3年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和4年度から令和6年度まで		令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和3年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和4年度から令和6年度まで		令和7年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
自家用電気工作物電気保安業務（佐沼環境浄化センター外28施設）	16,995	令和4年度から令和6年度まで	10,168	令和7年度から令和8年度まで	6,779			6,779
複合型コピー機リース	2,442	令和4年度から令和6年度まで	30	令和7年度から令和8年度まで				
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和4年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和5年度から令和6年度まで		令和7年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和4年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和5年度から令和6年度まで		令和7年度から令和10年度まで	限度額に同じ			
複合型コピー機リース	2,280	令和4年度から令和6年度まで	739	令和7年度から令和9年度まで	1,109			1,109
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和5年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和5年度から令和6年度まで		令和7年度から令和10年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和5年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和5年度から令和6年度まで		令和7年度から令和11年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和6年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和6年度		令和7年度から令和11年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和6年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和6年度		令和7年度から令和12年度まで	限度額に同じ			
登米市地域上下水道ビジョン策定業務	15,631			令和7年度	15,300			15,300
津山浄化センター設備更新工事	119,900			令和7年度	110,400	57,245	53,000	155
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和7年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内	令和6年度		令和7年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和7年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給			令和7年度から令和12年度まで	限度額に同じ			

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所及び排水設備改造資金損失 補償（令和7年度）	千円 未償還元金の10% に相当する額		千円	令和7年度から 令和13年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円
佐沼環境浄化センター設備更新工事	428,800			令和8年度	428,800	235,235	193,500	65

5. 令和7年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		(単位：千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	783,646	
イ 建 物	1,888,305	
減価償却累計額	△ 355,883	1,532,422
ウ 構 築 物	60,930,784	
減価償却累計額	△ 10,222,079	50,708,705
エ 機械及び装置	7,041,588	
減価償却累計額	△ 2,365,120	4,676,468
オ 車 両 運 搬 具	255	
減価償却累計額	△ 88	167
カ 工具器具及び備品	14,919	
減価償却累計額	△ 5,616	9,303
キ 建設仮勘定	345,186	
有形固定資産合計		58,055,897
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	302,919	
イ 電話加入権	17,496	
無形固定資産合計		320,415
(3) 投資その他の資産		
ア 基金	43,983	
投資その他の資産合計		43,983
固 定 資 産 合 計		58,420,295
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	632,161	
(2) 未 収 金	173,542	
貸倒引当金	△ 2,855	170,687
(3) その他流動資産	10	
流 動 資 産 合 計		802,858
資 産 合 計		59,223,153

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

20,658,078

イ その他の企業債

76,914

企業債合計

20,734,992

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

147,383

引当金合計

147,383

固定負債合計

20,882,375

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,355,268

イ その他の企業債

8,765

企業債合計

2,364,033

(2) 未払金

223,586

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

9,433

引当金合計

9,433

(4) その他流動負債

627

流動負債合計

2,597,679

5 繰延収益

長期前受金

40,149,948

収益化累計額

△ 7,604,241

繰延収益合計

32,545,707

負債合計

56,025,761

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金(出資金)

2,460,744

資本金合計

2,460,744

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

29,737

イ 受益者分担金及び負担金

7,954

ウ 国・県補助金

714,658

エ 他会計繰入金

44,600

オ その他資本剰余金

17,496

資本剰余金合計

814,445

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金

77,797

利益剰余金合計

△ 77,797

剰余金合計

736,648

資本合計

3,197,392

負債資本合計

59,223,153

6. 令和6年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	918,970		
(2)	他会計負担金	27,880		
(3)	その他営業収益	<u>1,280</u>	948,130	
2	営業費用			
(1)	管渠費	155,637		
(2)	ポンプ場費	11,775		
(3)	処理場費	795,672		
(4)	流域下水道管理運営費負担金	23,301		
(5)	業務費	65,545		
(6)	総係費	93,550		
(7)	減価償却費	2,085,472		
(8)	資産減耗費	<u>4,488</u>	<u>3,235,440</u>	
	営業利益 (△損失)			△ 2,287,310
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	179		
(2)	他会計補助金	1,334,905		
(3)	国・県補助金	43,390		
(4)	負担金補助金及び補償金	8,782		
(5)	長期前受金戻入	1,211,750		
(6)	退職給付引当金戻入益	14,405		
(7)	雑収益	<u>704</u>	2,614,115	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	293,298		
(2)	雑支出	<u>33,507</u>	<u>326,805</u>	<u>2,287,310</u>
	経常利益 (△損失)			0
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>178</u>	178	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	206		
(2)	過年度損益修正損	<u>202</u>	<u>408</u>	<u>△ 230</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 230
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>△ 77,337</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			<u><u>△ 77,567</u></u>

7. 令和6年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			(単位：千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		780,046	
イ 建 物	1,888,387		
減価償却累計額	△ 297,410	1,590,977	
ウ 構 築 物	60,442,287		
減価償却累計額	△ 8,500,511	51,941,776	
エ 機械及び装置	6,453,920		
減価償却累計額	△ 2,064,415	4,389,505	
オ 車 両 運 搬 具	255		
減価償却累計額	△ 88	167	
カ 工具器具及び備品	5,956		
減価償却累計額	△ 5,549	407	
キ 建設仮勘定		223,060	
有形固定資産合計			58,925,938
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		314,314	
イ 電話加入権		17,496	
無形固定資産合計			331,810
(3) 投資その他の資産			
ア 基金		65,643	
投資その他の資産合計			65,643
固 定 資 産 合 計			59,323,391
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		654,341	
(2) 未 収 金	137,486		
貸倒引当金	△ 2,573	134,913	
(3) その他流動資産		10	
流 動 資 産 合 計			789,264
資 産 合 計			60,112,655

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

21,506,045

イ その他の企業債

85,680

企業債合計

21,591,725

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

143,939

引当金合計

143,939

固 定 負 債 合 計

21,735,664

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,212,065

イ その他の企業債

8,692

企業債合計

2,220,757

(2) 未 払 金

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金

9,415

引当金合計

9,415

(4) その他流動負債

流 動 負 債 合 計

627

2,448,411

5 繰 延 収 益

長期前受金

39,687,227

収益化累計額

△ 6,394,981

繰延収益合計

33,292,246

負 債 合 計

57,476,321

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 繰入資本金（出資金）

1,924,592

資 本 金 合 計

1,924,592

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

29,737

イ 受益者分担金及び負担金

7,954

ウ 国・県補助金

689,522

エ 他会計繰入金

44,600

オ その他資本剰余金

17,496

資 本 剰 余 金 合 計

789,309

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金

77,567

利 益 剰 余 金 合 計

△ 77,567

剰 余 金 合 計

711,742

資 本 合 計

2,636,334

負 債 資 本 合 計

60,112,655

8. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～35年

車両 4年

工具器具及び備品 3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

施設利用権 45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
要支給額	162,401千円	167,723千円
積立金相当額	18,462千円	20,340千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
853,860 千円	680,181 千円

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	390,548	270,518	244,696	103,162	5,483	1,014,407
営業費用	1,005,530	939,107	1,117,080	262,578	20,398	3,344,693
営業損益	△ 614,982	△ 668,589	△ 872,384	△ 159,416	△ 14,915	△ 2,330,286
経常損益	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	21,026,686	17,322,328	19,138,455	1,686,754	48,930	59,223,153
セグメント負債	19,811,454	16,286,250	18,250,092	1,643,426	34,539	56,025,761
その他の項目						
一般会計繰入金 (収益的收入)	380,832	429,641	458,457	144,036	14,019	1,426,985
(資本的收入)	196,705	186,414	139,318	12,096	1,619	536,152
減価償却費	674,970	602,807	737,130	75,525	4,958	2,095,390
特別利益	4	21	153	0	0	178
特別損失	77	81	227	22	1	408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610,626	213,672	286,562	106,099	0	1,216,959

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
1 年 内	370 千円	369 千円
1 年 超	739 千円	370 千円
合 計	1,109 千円	739 千円

V その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として9,415千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処分166千円に対して、貸倒引当金166千円を使用する見込みである。

9. 収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
8 下水道事業 収 益			千円 3,824,138	千円 3,740,539	千円 83,599
	1 営 業 収 益		1,111,475	1,041,908	69,567
		1 下 水 道 使 用 料	1,067,748	1,010,867	56,881
		2 他 会 計 負 担 金	43,167	29,761	13,406
		9 そ の 他 営 業 収 益	560	1,280	△ 720
	2 営 業 外 収 益		2,712,485	2,698,453	14,032
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	162	6	156
		3 他 会 計 補 助 金	1,383,818	1,375,419	8,399
		4 国 ・ 県 補 助 金	52,200	48,440	3,760
		5 負 担 金 補 助 金 及 び 補 償 金	7,730	9,022	△ 1,292
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	59,051	61,069	△ 2,018
		7 長 期 前 受 金 戻 入	1,209,260	1,204,231	5,029
		99 雑 収 益	264	266	△ 2
	3 特 別 利 益		178	178	0
		9 そ の 他 特 別 利 益	178	178	0

及び支出見積書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 下水道使用料	1,067,748	下水道使用料 調定件数 233,500件 調定水量 4,578,000m ³ 1,067,748
1 雨水処理負担金	43,167	雨水処理負担金 43,167
2 手数料収益	560	排水設備等工事業者登録手数料 320 責任技術者登録手数料 220 督促手数料 20
1 預金利息	80	普通預金利息 80
2 基金利息	82	農業集落排水事業運営基金利息 82
1 他会計補助金	1,383,818	一般会計補助金 1,383,818
1 国庫補助金	40,200	社会資本整備総合交付金 40,200
2 県補助金	12,000	土地改良事業補助金 12,000
1 負担金	7,730	涌谷町生栄巻地区農業集落排水事業負担金 7,730
1 消費税及び地方消費税還付金	59,051	消費税還付金 59,051
1 長期前受金戻入	1,209,260	受贈財産評価額戻入 2,639 受益者分担金及び負担金戻入 95,136 国・県補助金戻入 859,209 他会計補助金戻入 233,557 その他長期前受金戻入 18,719
9 その他雑収益	264	パンフレット作成経費等助成金 249 図面コピー代 15
1 その他利益	178	汚泥放射能検査賠償金 178

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
9 下水道事業費			千円 3,756,022	千円 3,671,608	千円 84,414
	1 営業費用		3,454,789	3,353,972	100,817
		1 管 渠 費	216,412	171,387	45,025
		2 ポ ン プ 場 費	13,350	12,596	754
		3 処 理 場 費	908,584	869,178	39,406

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
13 光 熱 水 費	3,686	マンホールポンプ施設等電気料 3,686
15 通 信 運 搬 費	7,687	マンホールポンプ施設通報電話料等 7,687
17 委 託 料	131,815	管路維持管理業務等 503 マンホールポンプ施設維持管理業務 48,657 下水道台帳システムデータ更新業務等 22,055 下水道事業計画変更図書外作成業務 32,100 浸水想定区域図作成業務 16,500 特環公共下水道広域化検討資料作成業務 12,000
19 賃 借 料	578	管路等敷地借上料 408 緊急通報専用線電柱共架料 170
20 修 繕 費	28,651	マンホールポンプ施設修繕 28,651
23 路 面 復 旧 費	9,000	マンホール調整・路面補修 9,000
24 動 力 費	33,069	マンホールポンプ施設等電力料 33,069
26 材 料 費	1,519	公共枿関連部材等 1,519
34 保 険 料	393	下水道賠償責任保険料 393
35 公 課 費	14	電波利用料 14
13 光 熱 水 費	60	水道料金・下水道使用料 60
15 通 信 運 搬 費	216	通報装置電話料 216
17 委 託 料	4,693	維持管理業務 3,739 電気工作物保安管理業務等 954
20 修 繕 費	500	修繕料 500
24 動 力 費	7,846	電力料 7,846
34 保 険 料	35	火災保険料 34 下水道賠償責任保険料 1
1 職 員 給 与 費	42,000	一般職員 5 名 会計年度任用職員 1 名 給料 20,222 手当 10,958 法定福利費 6,123 退職手当組合負担金 4,697
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,112	賞与等引当金繰入額 3,112
6 旅 費	145	普通旅費 21 費用弁償 124
11 備 消 品 費	285	事務用品等 285
12 燃 料 費	204	公用車燃料 204

款	項	目	当年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比 較 増 減 千円
		4 流域下水道管理 運営費負担金	23,995	25,631	△ 1,636
		6 業 務 費	80,169	71,061	9,108
		7 総 係 費	113,884	113,912	△ 28

節		説 明
区 分	金 額	
13 光 熱 水 費	千円 3,726	電気料 1,279 水道料金・下水道使用料 2,293 ガス代 154
14 印 刷 製 本 費	39	図面コピー等 39
15 通 信 運 搬 費	1,261	通報装置電話料 1,261
17 委 託 料	634,146	佐沼環境浄化センター維持管理業務等 172,671 豊里浄化センター維持管理業務等 55,481 大関浄化センター維持管理業務等 22,259 津山浄化センター維持管理業務等 23,667 迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 18,212 東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 8,376 中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 47,474 豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 11,062 米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 75,676 南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 27,422 農業集落排水処理場調査業務 1,500 浄化槽保守点検業務等 157,146 農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務 13,200
18 手 数 料	14,486	法定点検手数料 14,374 公用車点検手数料 50 複合型コピー機使用料 62
19 賃 借 料	374	複合型コピー機リース料 370 駐車場利用料 4
20 修 繕 費	76,246	公共下水道処理場修繕 49,200 農業集落排水処理場修繕 14,331 浄化槽修繕 12,715
24 動 力 費	131,855	電力料 131,855
31 会 費 負 担 金	120	地域環境資源センター負担金等 120
34 保 険 料	495	火災保険料 375 下水道賠償責任保険料 94 公用車任意保険料 26
35 公 課 費	90	環境保全協力金 90
32 負 担 金	23,995	迫川流域下水道維持管理運営費負担金 23,995
1 職 員 給 与 費	8,297	一般職員 1名 給料 4,578 手当 1,654 法定福利費 1,376 退職手当組合負担金 689
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	774	賞与等引当金繰入額 774
6 旅 費	5	普通旅費 5
15 通 信 運 搬 費	242	郵便料 242
17 委 託 料	70,851	下水道使用料徴収事務委託料 70,851
1 職 員 給 与 費	61,026	一般職員 9名 給料 32,322 手当 14,364 法定福利費 9,755 退職手当組合負担金 4,585

節		説 明
区 分	金 額	
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	千円 5,547	賞与等引当金繰入額 千円 5,547
3 報 酬	146	上下水道事業運営審議会委員報酬 146
6 旅 費	99	普通旅費 59 費用弁償 40
7 退 職 給 付 費	3,444	退職給付引当金繰入額 3,444
9 報 償 費	1,618	受益者負担金一括納付奨励金等 1,510 上下水道モニター謝金 80 需要家アンケート回収謝金 20 優良工事施工業者表彰状等 8
11 備 消 品 費	868	事務用品等 868
12 燃 料 費	251	公用車燃料 62 庁舎暖房燃料 189
13 光 熱 水 費	825	庁舎電気料 564 庁舎水道料金・下水道使用料 261
14 印 刷 製 本 費	642	封筒・納付書等印刷 460 決算概要チラシ等印刷 182
15 通 信 運 搬 費	895	電話料 552 郵便料 343
16 広 告 料	258	下水道事業啓蒙用品 159 視察・見学用パンフレット 99
17 委 託 料	28,208	負担金・使用料賦課地システム保守料等 1,760 受益者負担金システム国標準化、滞納連携業務 4,620 ホームページ保守業務 219 下水道処理区域管理データ作成業務 1,309 登米市地域上下水道ビジョン策定業務 15,300 排水設備工事確認等業務 5,000
18 手 数 料	1,234	コンビニ収納手数料等 838 複合型コピー機使用料 396
19 賃 借 料	3,503	電子入札システム利用料 1,323 受益者負担金管理システム利用料 2,163 高速道路利用料等 17
20 修 繕 費	72	公用車修繕 72
28 研 修 費	217	内部研修講師謝礼 50 旅費 167
29 食 糧 費	7	会議時飲料代 7
30 厚 生 費	345	職員健康診断委託 345
31 会 費 負 担 金	489	研修受講負担金 339 日本下水道協会負担金等 150
34 保 険 料	31	公用車任意保険料 13 公用車自賠責保険料 18
35 公 課 費	11	公用車重量税等 11
36 補 助 金	3,700	水洗便所改造融資あっせん利子補給金 200 宅内排水設備設置工事費補助金 3,500
41 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	448	貸倒引当金繰入額 448
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,080,813	建物減価償却費 58,473 構築物減価償却費 1,721,568 機械及び装置減価償却費 300,705 工具器具及び備品減価償却費 67

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		9 資産減耗費	3,005	4,223	△ 1,218
	2 営業外費用		285,788	302,191	△ 16,403
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	285,788	302,191	△ 16,403
	3 特別損失		445	445	0
		4 臨時損失	225	225	0
		5 過年度損益 修正損	220	220	0
	4 予備費		15,000	15,000	0
		1 予備費	15,000	15,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	千円 14,577	施設利用権減価償却費 14,577
61 固 定 資 産 除 却 費	3,005	建物除却費 82 機械及び装置除却費 2,923
1 企 業 債 利 息	285,688	建設改良企業債利息 284,773 災害復旧事業債利息 915
2 そ の 他 借 入 金 息 利	100	一時借入金利息 100
1 臨 時 損 失	225	汚泥放射能検査 225
1 下 水 道 料 金 分 減 額	220	過年度分下水道使用料減額分 220
1 予 備 費	15,000	予備費 15,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
10 資本的収入			千円 2,600,743	千円 2,591,473	千円 9,270
	1 企 業 債		1,507,300	1,604,500	△ 97,200
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,507,300	1,604,500	△ 97,200
	2 国・県補助金		513,018	481,568	31,450
		1 国庫補助金	377,045	342,235	34,810
		2 県補助金	135,973	139,333	△ 3,360
	3 出 資 金		536,152	452,787	83,365
		1 他会計出資金	536,152	452,787	83,365
	4 分担金及び 負担金		21,557	29,066	△ 7,509
		1 分 担 金	12,464	16,532	△ 4,068
		2 負 担 金	9,093	12,534	△ 3,441
	5 基金取崩金		22,716	23,552	△ 836
		1 基金取崩金	22,716	23,552	△ 836

及 び 支 出 見 積 書

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 建設事業債	1,507,300	公共下水道事業 農業集落排水事業 浄化槽整備事業	1,122,300 311,900 73,100
1 国庫補助金	377,045	社会資本整備総合交付金 浄化槽市町村整備推進事業交付金	350,675 26,370
1 県補助金	135,973	農業集落排水整備推進交付金 土地改良事業補助金	973 135,000
1 他会計出資金	536,152	一般会計出資金	536,152
1 受益者分担金	12,464	農業集落排水事業受益者分担金 浄化槽整備推進事業受益者分担金	5,871 6,593
1 受益者負担金	9,093	公共下水道事業受益者負担金 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	3,296 5,797
1 基金取崩金	22,716	農業集落排水事業運営基金取崩金	22,716

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
11 資本的支出			千円 3,554,851	千円 3,534,652	千円 20,199
	1 建設改良費		1,333,038	1,316,423	16,615
		1 管路整備費	508,469	723,015	△ 214,546
		3 処理施設整備費	811,212	589,408	221,804
		4 流域下水道建設費負担金	3,500	4,000	△ 500
		6 管理施設整備費	9,857	0	9,857
	2 企業債償還金		2,220,757	2,216,394	4,363
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,212,065	2,212,157	△ 92
		2 その他の企業債	8,692	4,237	4,455
	3 基金積立金		1,056	1,835	△ 779
		1 基金積立金	1,056	1,835	△ 779

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 工 事 請 負 費	474,000	污水管渠築造工事（公共 迫地区） 56,600 污水管渠築造工事（特環 登米地区） 28,400 污水管渠改築工事（公共 迫・中田地区） 339,000 迫町大東地区雨水排水路築造工事 35,000 マンホールポンプ更新工事（公共・特環・農集） 15,000	
3 調 査 設 計 費	12,000	測量設計業務	12,000
4 事 務 費	11,469	職員給与費（一般職員 1 名） 9,786 給料 4,455 手当 3,219 法定福利費 1,441 退職手当組合負担金 671 その他事務費 1,683	
5 補 償 費	11,000	物件移転補償	11,000
1 工 事 請 負 費	721,060	処理場施設更新工事（公共・特環・農集） 613,050 浄化槽整備工事 108,010	
3 調 査 設 計 費	51,900	設計資料作成業務	51,900
4 事 務 費	34,652	職員給与費（一般職員 4 名 会計年度任用職員 1 名） 32,181 給料 15,817 手当 9,506 法定福利費 4,773 退職手当組合負担金 2,085 その他事務費 2,471	
7 用 地 購 入 費	3,600	用地取得費（東和町米谷）	3,600
6 負 担 金	3,500	宮城県建設事業市町村負担金（迫川流域）	3,500
2 機 器 整 備 費	9,857	下水道事業会計情報系端末更新	9,857
1 建 設 事 業 債	2,212,065	建設改良企業債元金償還金	2,212,065
3 その他の企業債	8,692	災害復旧事業債元金償還金	8,692
1 基 金 積 立 金	1,056	農業集落排水事業運営基金積立金	1,056

1 1 . 損 益 計 算 書 の 推 移

(単位：千円)

列	項 目	A 令和 7 年度 当初	B 令和 6 年度 当初	比較増減	
				C A－B	D 伸び率
1	A 営業収益	1, 014, 407	950, 011	64, 396	6. 8%
2	1 下水道使用料	970, 680	918, 970	51, 710	5. 6%
3	2 他会計負担金	43, 167	29, 761	13, 406	45. 0%
4	3 その他営業収益	560	1, 280	△ 720	△ 56. 3%
5	B 営業費用	3, 344, 693	3, 253, 228	91, 465	2. 8%
6	1 管渠費	196, 824	155, 892	40, 932	26. 3%
7	2 ポンプ場費	12, 142	11, 456	686	6. 0%
8	3 処理場費	831, 412	795, 667	35, 745	4. 5%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	21, 814	23, 301	△ 1, 487	△ 6. 4%
10	5 業務費	73, 704	65, 412	8, 292	12. 7%
11	6 総係費	110, 402	111, 293	△ 891	△ 0. 8%
12	7 減価償却費	2, 095, 390	2, 085, 984	9, 406	0. 5%
13	8 資産減耗費	3, 005	4, 223	△ 1, 218	△ 28. 8%
14	C 営業利益(△損失) (A－B)	△ 2, 330, 286	△ 2, 303, 217	△ 27, 069	△ 1. 2%
15	D 営業外収益	2, 653, 434	2, 637, 384	16, 050	0. 6%
16	1 受取利息及び配当金	162	6	156	2, 600. 0%
17	2 他会計補助金	1, 383, 818	1, 375, 419	8, 399	0. 6%
18	3 国・県補助金	52, 200	48, 440	3, 760	7. 8%
19	4 負担金補助金及び補償金	7, 730	9, 022	△ 1, 292	△ 14. 3%
20	5 長期前受金戻入	1, 209, 260	1, 204, 231	5, 029	0. 4%
22	6 雑収益	264	266	△ 2	△ 0. 8%
23	E 営業外費用	323, 148	334, 167	△ 11, 019	△ 3. 3%
24	1 支払利息	285, 788	302, 191	△ 16, 403	△ 5. 4%
25	2 雑支出	37, 360	31, 976	5, 384	16. 8%
26	F 経常利益(△損失) (C＋D－E)	0	0	0	0. 0%
27	G 特別利益	178	178	0	0. 0%
28	H 特別損失	408	408	0	0. 0%
29	I 当年度純利益(△損失) (F＋G－H)	△ 230	△ 230	0	0. 0%
30	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損失)	△ 77, 567	△ 127, 352	49, 785	39. 1%
31	K 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 77, 797	△ 127, 582	49, 785	39. 0%

12. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和7年度 当初	B 令和6年度 当初	比較増減	
				C A－B	D 伸び率
1	固定資産	58,420,295	59,380,958	△ 960,663	△ 1.6%
2	有形固定資産	58,055,897	58,983,251	△ 927,354	△ 1.6%
3	土地	783,646	780,046	3,600	0.5%
4	建物	1,532,422	1,590,811	△ 58,389	△ 3.7%
5	構築物	50,708,705	51,920,514	△ 1,211,809	△ 2.3%
6	機械・装置	4,676,468	4,545,035	131,433	2.9%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	9,303	405	8,898	2,197.0%
9	建設仮勘定	345,186	146,273	198,913	136.0%
10	無形固定資産	320,415	332,064	△ 11,649	△ 3.5%
11	投資その他の資産	43,983	65,643	△ 21,660	△ 33.0%
12	流動資産	802,858	726,243	76,615	10.5%
13	現金預金	632,161	580,469	51,692	8.9%
14	未収金	173,542	148,639	24,903	16.8%
15	貸倒引当金	△ 2,855	△ 2,875	20	0.7%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
17	資産合計 (1+12)	59,223,153	60,107,201	△ 884,048	△ 1.5%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	20,882,375	21,752,971	△ 870,596	△ 4.0%
19	企業債	20,734,992	21,583,727	△ 848,735	△ 3.9%
20	退職給付引当金	147,383	169,244	△ 21,861	△ 12.9%
21	流動負債	2,597,679	2,417,685	179,994	7.4%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,364,033	2,220,754	143,279	6.5%
23	未払金	223,586	186,837	36,749	19.7%
24	賞与等引当金	9,433	9,764	△ 331	△ 3.4%
25	その他流動負債	627	330	297	90.0%
26	繰延収益	32,545,707	33,373,202	△ 827,495	△ 2.5%
27	長期前受金	32,545,707	33,373,202	△ 827,495	△ 2.5%
28	負債合計 (18+21+26)	56,025,761	57,543,858	△ 1,518,097	△ 2.6%
29	資本金	2,460,744	1,893,439	567,305	30.0%
30	繰入資本金(出資金)	2,460,744	1,893,439	567,305	30.0%
31	剰余金	736,648	669,904	66,744	10.0%
32	資本剰余金	814,445	797,486	16,959	2.1%
33	受贈財産評価額	29,737	29,737	0	0.0%
34	受益者分担金及び負担金	7,954	7,954	0	0.0%
35	国・県補助金	714,658	697,699	16,959	2.4%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	△ 77,797	△ 127,582	49,785	39.0%
39	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 77,797	△ 127,582	49,785	39.0%
40	資本合計 (29+31)	3,197,392	2,563,343	634,049	24.7%
41	負債・資本合計	59,223,153	60,107,201	△ 884,048	△ 1.5%